

平成29年度 山口県立防府商工高等学校(全日制) 学校評価書 校長(栗林正和)

1 学校教育目標
教育目標:豊かな校風を継承し、自ら学ぶ意欲と時代の変化に主体的に対応できる能力を備え、健康で社会や文化の発展に貢献できる産業人を育成する。
中期目標: 1 将来への道づくり:自己実現を支援する教育の推進
2 輝く人づくり:仕事を遂行するために必要な職業能力の基礎・基本の育成
3 開かれた学校づくりといきいき環境づくり:生徒、保護者、地域、教職員に開かれた教育の推進と安心・安全な教育環境の構築

2 現状分析(前年度の評価と課題を踏まえて)
1 生徒の進路実現に向けたきめ細かな指導を充実させるため、組織的・協働的な取組を一層推進していく必要がある。
2 全校体制で授業づくりと学習評価の工夫・改善を行い、主体的に学習に取り組む困難等に立ち向かう態度を育て、確かな学力の定着と向上に取り組んでいく必要がある。
3 学校運営協議会の導入により持続性のある地域連携教育を可能とし、学校運営を計画的、効率的に進め質の高い教育と教職員の働き方改革を推進する必要がある。

3 本年度重点を置いて目指す成果・特色、取り組むべき課題(社会人基礎力の育成)
1 将来への道づくり
-一人ひとりに応じた組織的なキャリア教育の充実、就職・進学体制の整備
2 輝く人づくり
-アクティブ・ラーニングの手法を活かした確かな学力の育成
-表現力・発信力を中心とした活用力の育成
-「時を守り、場を清め、礼を正す」ことの出来る生徒の育成
-相手の人格と自らの尊厳を大切にす心の醸成
3 開かれた学校づくりといきいき環境づくり
-コミュニティ・スクールの仕組みを活かした地域連携教育の推進
-安心・安全に配慮した教育活動の実践と環境づくり

4 自己評価
評価領域: 地域連携, CT, 校務, 渉外, 教務, 図書, 指導, 特活, 安全, 保体, 相談, 就職, 進学
重点目標: ・コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、学校支援・地域貢献の双方で、学び合いの活動に取り組み、持続可能な地域連携教育を推進
具体的方策(教育活動): ・事業所や行政機関での実習、外部講師を招聘した講演会の開催、地域住民を対象とした開放講座等を実施する。
評価基準: 4:学校の教育活動による地域活性化と生徒の学習意欲向上を評価する教員と保護者が70%以上であった。
達成度: 4, 3, 4, 4, 2, 1, 4, 4, 3, 4, 4
重点目標の達成状況の診断・分析: 教職員の91.2%、保護者の95.5%から肯定的な回答(「そう思う」「ありがたいと思う」)を得ており、当初目標に対して高い評価を受けている。
5 学校関係者評価
学校関係者からの意見・要望等: コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校支援と地域貢献の両輪がうまくかみあって、生徒の学習意欲の向上という結果に結びついていることを高く評価する。今後継続し、一層の充実を図ってほしい。
評価: A, B, B, A, C, B, A, B, B, A

4 自己評価					5 学校関係者評価		
評価領域	重点目標	具体的方策(教育活動)	評価基準	達成度	重点目標の達成状況の診断・分析	学校関係者からの意見・要望等	評価
情報	・積極的な情報発信	・個人情報に配慮しながら、公式Webサイト等を利用し、学校の情報を適正に発信する。	4:公式サイトの月間更新回数が、10回以上であった。 3:公式サイトの月間更新回数が、5回以上であった。 2:公式サイトの月間更新回数が、2回以上であった。 1:公式サイトの月間更新回数が、1回以上であった。	3	学校行事の状況や緊急連絡用として情報の更新を行った。また、2学期から学校Facebookを立ち上げ、広報委員の生徒を中心に週1回のペースで学校の情報をすばやく発信することができた。今後、生徒目線のFacebookでの発信に力を入れていきたい。	学校内の活動は外部からは見えにくいので、知らせたい情報を中心に、発信力を高めたい。Facebookによる情報発信はあまり知られていないので、積極的な周知が必要である。	C
	・効率的な業務推進	・業務改善のためのデータ処理方法の熟成を図り、操作習熟のためのマニュアル等の整備を行う。	4:業務改善のための取り組みを5件以上行った。 3:業務改善のための取り組みを3件以上行った。 2:業務改善のための取り組みを1件以上行った。 1:業務改善のための取り組みをしなかった。	4	関係分掌や教職員からの要望に応じて毎年熟成を図っている。マニュアル整備の他、誰でも改善しやすいシンプルな仕組みに整えていく必要がある。	業務が円滑に進み、負担軽減にもつながるよう、引き続き整備に努めてほしい。	B
専門	商業 ・ビジネスに関する知識・技能の確実な定着と主体的な学習態度の育成	・指導の工夫と改善を通じ、より上位級の検定試験に挑戦する雰囲気づくりを行う。	4:3種目以上1級合格者の割合が卒業生の50%以上であった。 3:3種目以上1級合格者の割合が卒業生の40%以上であった。 2:3種目以上1級合格者の割合が卒業生の30%以上であった。 1:3種目以上1級合格者の割合が卒業生の30%未満であった。	4	今年度商業科・情報処理科3年生のうち3種目以上1級合格者の割合が74.4%(119人/160人)(1月16日現在)で50%を超えた。6種目1級合格者も出た。資格取得に対する指導・支援だけでなく、商業科・情報処理科3年生の学習意欲の高さも要因の一つである。資格取得という明確な目標設定で、生徒の主体的学習ができたと考ええる。	指導の成果であり、よく頑張っている。今後も高い成果をあげることができるよう、指導・支援の充実にも努めてほしい。	A
	工業 ・エンジニアとしての意識を高め、工業人としての知識・技能・人格を備えた人材の育成	・資格取得に積極的に取り組み、エンジニアとしての基礎知識と技能を身に付ける。機械科3学年全体で、マイスタポイント2500ポイントを目指す。昨年度は評価1であったが、熱意を持って取り組む。	エンジニアとして技能を習得し、資格取得に挑戦させる。 ジュニアマイスターポイント機械科生徒3学年238名で 4:2500ポイント以上 かつ 3年ジュニアマイスター50名以上 3:2200ポイント以上 かつ 3年ジュニアマイスター45名以上 2:1900ポイント以上 かつ 3年ジュニアマイスター40名以上 1:1900ポイント未満 かつ 3年ジュニアマイスター40名未満	1	機械科のジュニアマイスター受賞者は、H28年度は43/77(55.8%)と50%台であったが、本年度は、31/77(40%)であった。 また全校生徒のポイント取得は、H28年度は1月末は1495ポイント、本年度は、1200ポイントと200ポイント少ない。これらの原因として、技能検定受験は希望受験に変更、危険物取扱者試験(乙種第四類)の合格率が非常に悪いことがあげられる。	資格取得も含め、全体的には頑張っていると思う。課題を踏まえ、次年度に向けて指導の改善・充実にも努めてほしい。次年度に期待したい。	C
業務改善	学校の組織等	・各分掌毎に生徒の進路実現に関係する情報の受発信を有機的に行い、指導方法の充実・改善を図る。	4:生徒の進路実現に向けた分掌の業務改善を行い、進路決定率が100%であった。 3:生徒の進路実現に向けた分掌の業務改善を行い、進路決定率が90%以上であった。 2:生徒の進路実現に向けた分掌の業務改善を行い、進路決定率が80%以上であった。 1:生徒の進路実現に向けた分掌の業務改善を行い、進路決定率が80%未満であった。	3	進路部を中心に、学年等とのきめ細かな連携を通して、就職・進学希望者ともに早期の内定を得ている。就職希望者のうち、民間企業への進路決定率は11月初旬で100%、また、公務員を希望する生徒の進路については、12月に進路決定率が100%となった。 進学希望者のうち、これから大学等の受験をする生徒には、進路決定まで全校体制で指導を継続する。 今年度、市・商工会議所・ハローワークと連携した若者地元定着セミナーを本校で開催した。次年度においても、地域と連携した取組を通じて進路指導の充実を図る。	引き続き、指導の充実にも努めてほしい。人口減少が進む中、若者の地元定着は重要である。地域と連携しながら、様々な取組を進めてほしい。	B
	日常的な業務	・運営委員会や職員会議での議題を協議を要する内容と周知事項に分けるとともに、時間配分を明示することで、会議の効率化を図る。	4:勤務時間内にて全ての会議が終了した。 3:勤務時間内での会議終了が80%以上であった。 2:勤務時間内での会議終了が60%以上であった。 1:勤務時間内での会議終了が60%未満であった。	2	協議事項と連絡・報告事項の区別を明確にすること、見直しをもって会議を進めるため、会議のレジュメに提案(説明)時間を明記するなど、会議の効率化を図った。会議時間は短縮されたが、勤務時間内に会議を終える割合を高めていくことは課題として残っている。会議でのルールを明確にすると、時間短縮をさらに進めたい。	課題を踏まえ、会議時間の短縮に向け取組の工夫・改善にも努めてほしい。	C
	勤務状況	・部活動の休養日の設定や代休の確実な取得と年次有給休暇の取得促進を図る。	4:年次有給休暇と夏期厚生計画で年間平均一人16日以上取得できた。 3:年次有給休暇と夏期厚生計画で年間平均一人12日以上取得できた。 2:年次有給休暇と夏期厚生計画で年間平均一人10日以上取得できた。 1:年次有給休暇と夏期厚生計画の取得が年間平均一人10日未満であった。	3	今年度は、様々な場面を通じて、働き方の見直しに向けた機運の醸成に取り組んだ。 次年度に向けては、部活動の指導に係る時間外業務の削減をさらに推進するため、練習時間や休養日の確保等部活動の適切な運営について学校全体で取り組む。また、長期休業中に閉庁日を設けることを検討するなど、教職員の健康の保持とワークライフバランスの推進に努める。	働き方の見直しは社会的な要請でもあり、勤務状況の改善に積極的に努めてほしい。	C
6 学校評価総括(取組の成果と課題)							
<p>【未来デザイン部】コミュニティスクールの仕組みを活かした「学校支援」と「地域貢献」の取組が上手く機能している。CTについては、多様な進路選択が可能となるよう、取組の改善・充実に取り組んでいく。</p> <p>【総務部】各種行事の実施にあたり、各部署と情報交換を密にして情報共有することにより連携を図ることができた。PTAや地域との連携は十分できている。引き続きコミュニケーションを大切に連携強化に努めたい。</p> <p>【教務部】授業アンケートの結果からも家庭学習習慣の定着がまだ十分とはいえない状況であるため、検定週間などを活用し、自主的な家庭学習の定着に努めたい。</p> <p>【生徒部】責任ある行動力を育成し、人間力を高めることは少しずつできているが、基本的な生活習慣や規範意識を高める指導をこれからも継続する。情報モラル教育も情報部と連携して更なる充実を図る。生徒会活動は、生徒主体の活動が増え、好ましい方向に向かっている。</p> <p>【健康部】教育相談については、さらに幅広く生徒全体の把握、相談をいち早く共通理解しなければならない。また不適応が見られる生徒への支援について、SCの活用、別室登校規程等が効果的に行われるよう教育相談体制の組織的な整備に努めた。</p> <p>環境教育については、環境省の取組である「COOL CHOICE」及び防府市の幸せます多幸堂に関する新しい活動を実施した。</p> <p>【進路部】就職については、積極的な企業訪問による求人確保や学校をあげての就職希望者への指導が身をつなぎ、就職希望者全員の就職内定を得ることができた。進学については、個別の受験指導が成果をあげ、90%の生徒が第一志望の学校に進学することができた。</p> <p>【情報部】今年度、広報委員主体の本校Facebookを立ち上げ週1回のペースで生徒目線の情報発信ができた。だが、知名度が低いという課題がある。分掌業務については各担当で負担軽減のための対応ができた。</p> <p>【専門・商業】生徒の資格取得への意欲の高さと教員の環境作り、指導・支援の成果として、今年度も多くの生徒が全商検定1級を取得できた。ただ、合格するだけの学習にならないようするために指導方法を検討していきたい。</p> <p>【専門・工業】実習や座学とあわせて、専門的な知識を身につける事はできてきている。また、資格取得の意欲は高く受検者の数は例年と同程度であるが、合格率が上がってきていないのが現状である。合格に向けての指導方法の検討と合格への意識付けの課題が残った。</p> <p>【業務改善】前年度と比べ時間外業務時間が削減されるなど一部で成果は現れているが、より質の高い教育を実現するためにも、「量から質への転換」「時間対効果を意識した働き方」等をさらに進め、継続的に業務の改善・効率化に取り組んでいくことが必要である。</p>							
7 次年度への改善策							
<p>【未来デザイン部】社会背景を複眼的に分析し、取組を行う。CTについては多様な進路選択に対応できるよう情報共有に努める。</p> <p>【総務部】各部署と連携して早めの計画立案を行い、それに基づき十分な意見交換・情報共有をして円滑な運営に努める。また、担当者が交代しても業務が滞ることがないように組織的に継続性が確保できるよう努める。</p> <p>【教務部】家庭学習習慣を定着させるための具体的な指導方法を全教科にわたって検討したい。また、部内の業務分担を見直すことで、組織的な運営の推進と仕事の効率化を図る。</p> <p>【生徒部】「問題行動」「いじめ」「交通事故」について、発生件数ゼロを目指す。部活動の効果的・教育的なあり方を常に追求する。</p> <p>【健康部】教育相談については、教員同士の連携に加え、保護者との連携を密にすることで、よりきめ細かな支援を目指す。</p> <p>環境教育では、新しい取組みや日々の活動をより多くの人に知ってもらうために、積極的な情報発信を行う。</p> <p>【進路部】就職指導、進学指導とも早期に立案・計画・実施することによって、進路実現に向けた指導を充実させる。</p> <p>【情報部】本校Facebookの知名度を上げ、生徒目線のタイムリーな情報発信に努める。分掌業務についてはさらに見直しを進め負担軽減のための整備を進める。</p> <p>【専門・商業】資格取得意欲の向上を図るとともに、検定合格だけでなく、「学習内容を理解し身に付けること」や「主体的に取り組むこと」への重要性について指導する。</p> <p>【専門・工業】専門科目の興味関心を高めながら、自ら学ぼうという意識付けに力を注ぐ必要がある。資格取得において合格率が上がらない原因として、補習以外の時間に自ら学習していない現状がある。自己解決能力を育成する。</p> <p>【業務改善】各分掌での業務の見直しや分掌間での連携について整理し実践する。 会議の効率化を一層推進するため、協議事項と連絡・報告事項の区別や提案(説明)時間の記載など、会議のルールの徹底を図る。 教職員の健康保持・ワークライフバランスの推進については、時間外業務の可視化を図ることで課題の共有を図り、働き方の見直しについて意識を高めて適正化を促す。</p> <p>【全般】コミュニティスクールの仕組みを活かしながら地域とともにある学校づくりを推進し、学校運営の改善・充実を図りながら、より質の高い教育の確保と教職員の働き方改革を実行・実現する。</p>							